



## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社  
 コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 森田 隆之  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 岡部 一志 TEL 03-3798-6511  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,994,023	△3.3	153,759	20.5	157,831	27.3	161,866	43.6	149,606	49.7	375,993	372.5
2020年3月期	3,095,234	6.2	127,609	120.9	123,969	60.4	112,719	117.1	99,967	152.0	79,569	974.4

	調整後営業利益		親会社の 所有者に帰属する 調整後当期利益		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	調整後1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	178,236	22.2	165,378	48.7	557.18	557.18	615.92
2020年3月期	145,798	108.5	111,210	136.8	385.02	385.01	428.32

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	%	%	%
2021年3月期	13.5	4.6	5.1
2020年3月期	11.3	4.1	4.1

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 4,994百万円 2020年3月期 3,347百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,668,564	1,561,826	1,308,151	35.7	4,800.67
2020年3月期	3,123,254	1,114,523	910,674	29.2	3,508.16

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	274,907	△122,491	1,394	523,345
2020年3月期	261,863	△84,023	△91,747	359,252

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	18,188	18.2	2.1
2021年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	24,556	16.2	2.2
2022年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		40.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,000,000	0.2	120,000	△22.0	67,000	△55.2	245.88	

	調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する 調整後当期利益		調整後1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	155,000	△13.0	90,000	△45.6	330.28	

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	272,849,863株	2020年3月期	260,473,263株
② 期末自己株式数	2021年3月期	356,713株	2020年3月期	885,719株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	268,503,921株	2020年3月期	259,644,373株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,705,459	△4.7	52,403	△7.8	66,267	2.7	164,404	323.3
2020年3月期	1,789,661	8.2	56,815	－	64,508	81.0	38,843	79.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	612.27	－
2020年3月期	149.60	－

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	2,396,088		928,862		38.8	3,408.74		
2020年3月期	2,100,174		719,433		34.3	2,771.40		

（参考）自己資本 2021年3月期 928,862百万円 2020年3月期 719,433百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(調整後損益について)

「調整後営業損益」および「親会社の所有者に帰属する調整後当期損益」の定義については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料35ページ「5. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月12日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結財政状態計算書 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結持分変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
5. 将来予想に関する注意 .....	35

## 1. 経営成績等の概況

2020年7月21日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

なお、「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化した、本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属する調整後当期損益」は、当期損益から営業損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

### (1) 当期の経営成績の概況

2020年度（当期）の経済環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「新型コロナウイルス感染症」という。）の世界的な流行に伴う外出制限や営業・生産活動の停止等の影響から、世界経済、日本経済ともに、第1四半期に大きく悪化し、第2四半期以降はやや持ち直したものの、総じて低調に推移しました。

このような事業環境のもと、NECグループは2018年1月に発表した「2020中期経営計画」に基づき、「収益構造の改革」、「成長の実現」、「実行力の改革」に取り組み、様々な変革を行いました。

「収益構造の改革」では、従来、収益を押し下げる要因になっていた不採算プロジェクトや低収益プロジェクトを抑制するとともに、当社子会社であるNECディスプレイソリューションズ株の株式の過半数の売却による非連結化、蓄電システム事業を担う米国子会社であるNECエナジーソリューションズ社の新規受注の停止による事業縮小など事業ポートフォリオの改革を進めました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業績へのインパクトを極小化するため、あらゆる費用の見直しと節減の徹底、New Normalにおける新たなビジネス機会の積極的な開拓、相模原事業場の土地の売却や保有する株式の売却などの資産の圧縮を進め、急激に変化する事業環境にも迅速かつ柔軟に対応し、安定的に事業を運営する力を高めました。

「成長の実現」では、2018年以降に買収したノースゲート・パブリック・サービス社およびケーエムディ社における事業運営のNECグループとしての一体化の推進や、両社におけるさらなる企業買収により、グローバルにおけるデジタルガバナメント領域の事業を強化しました。さらに2020年12月には、スイスの大手金融ソフトウェア会社であるアバロク・グループ社を買収し、グローバルでデジタルファイナンス領域に事業参入しました。

第5世代移動通信システム（5G）領域では、通信事業者への基地局の提供が本格化し、加えて様々なパートナーと戦略的な協業も進め、2020年6月には、楽天モバイル株と、RANからコアネットワークまでを5Gの通信技術に基づき構成したスタンドアロン方式の5Gコアネットワークの共同開発に合意するとともに、日本電信電話株と革新的な光・無線の技術を活用したICT製品の共同研究開発およびグローバル展開を目指した資本業務提携に合意し、中長期的な事業推進体制を強化しました。また、2020年11月には、英国にOpen RANの事業開発拠点を設立し、英国政府が主導する5G Open RANを活用した実証プロジェクト「NeutrORAN」に参加するなど、海外展開に向けた活動も拡大しました。

また、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、観光・ビジネス客の安全・安心な旅と、現地の人々の安全対策の実現のため、2020年7月から米国ハワイ州の主要5空港に生体認証や映像分析の技術とサーマルカメラを組み合わせた感染症対策ソリューションの導入を開始するなど、生体認証やAI（人工知能）等のデジタル技術を活かした事業の推進を通じて社会価値創造に取り組みました。

「実行力の改革」では、最新技術を活かした顧客価値創造への挑戦と社員の力を最大限に引き出す改革に取り組みました。最新技術を活かした顧客価値創造への挑戦としては、課題や技術を産官学で持ち寄り研究開発を行う「共創型R&D」という新たな研究開発の仕組みを活用した、デジタル技術に関連する研究開発および受託研究、コンサルティング、投資などの新事業を行うため、2020年9月に当社を含めた異業種6社でBIRD INITIATIVE株を設立しました。次に、社員の力を最大限に引き出す改革としては、NECグループ社員全員が共有すべき軸として、会社の存在意義を明確にし、会社の姿勢と一人ひとりの価値観・行動とのつながりを示すため、2020年4月に「NEC Way」を改定しました。2020年7月には、新しい働き方をDX（デジタルトランスフォーメーション）で実現するデジタルオフィス化のプロジェクトを始動し、生体認証や映像解析等のデジタル技術を活用した様々なシステム実証実験を当社本社ビル内にて開始しました。また、多様な価値観やライフスタイルを持つ社員が成長し続け、安心して働くため、適時・適所・適材の人材活用を目指し、2020年10月に社員の主体的なキャリア形成を支援するNECライフキャリア株を設立しました。

当期の売上収益は、2兆9,940億円と前期に比べ1,012億円（3.3%）減少しました。これは、ネットワークサービス事業および社会基盤事業が増収だったものの、社会公共事業や、エンタープライズ事業、グローバル事業などが減収となったことによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前期に比べ262億円改善し、1,538億円の利益となりました。これは、売上収益が減少したものの、不採算プロジェクトの抑制による収益性の改善や、費用の効率化による販売費及び一般管理費の改善に加え、土地売却益および子会社株式会社売却益の計上によるその他の損益の改善があったことなどによるものです。また、調整後営業損益は、前期に比べ324億円改善し、1,782億円の利益となりました。

税引前損益は、営業損益が改善したことなどにより、前期に比べ339億円改善し、1,578億円の利益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期損益は、税引前損益が改善したことなどにより、前期に比べ496億円改善し、1,496億円の利益となりました。また、親会社の所有者に帰属する調整後当期損益は、前期に比べ542億円改善し、1,654億円の利益となりました。

#### 主なセグメント別実績

<セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益）>

セグメント	2019年度 (億円)	2020年度 (億円)	前期比 (%)
社会公共	4,784	4,251	△11.1
社会基盤	6,788	6,929	2.1
エンタープライズ	5,498	5,031	△8.5
ネットワークサービス	4,827	5,388	11.6
グローバル	4,931	4,500	△8.7
その他	4,126	3,842	△6.9
合計	30,952	29,940	△3.3

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項 9. セグメント情報」に記載しています。

## ＜セグメント別調整後営業損益＞

セグメント	2019年度 (億円)	2020年度 (億円)	前期比 (億円)
社会公共	342	394	51
社会基盤	642	594	△48
エンタープライズ	521	482	△39
ネットワークサービス	306	412	106
グローバル	△32	75	107
その他	244	77	△167
調整額	△565	△251	314
合計	1,458	1,782	324

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項 9. セグメント情報」に記載しています。

## ◆社会公共事業

売上収益 4,251億円 (前期比 11.1%減)  
調整後営業損益 394億円 (同 51億円改善)

社会公共事業の売上収益は、医療向けや地域産業向けが減少したことに加え、企業向けパソコンの更新需要の一巡などにより、前期に比べ533億円(11.1%)減少し、4,251億円となりました。

調整後営業損益は、不採算プロジェクトの抑制をはじめとする収益性の改善などにより、前期に比べ51億円改善し、394億円の利益となりました。

## ◆社会基盤事業

売上収益 6,929億円 (前期比 2.1%増)  
調整後営業損益 594億円 (同 48億円悪化)

社会基盤事業の売上収益は、政府のGIGAスクール構想を背景にして教育機関向けパソコンを中心に官公向けが増加したことなどにより、前期に比べ141億円(2.1%)増加し、6,929億円となりました。

調整後営業損益は、官公向けが売上の増加に伴い増益となった一方、連結子会社が減益となったことなどにより、前期に比べ48億円悪化し、594億円の利益となりました。

## ◆エンタープライズ事業

売上収益	5,031億円	(前期比	8.5%減)
調整後営業損益	482億円	(同	39億円悪化)

エンタープライズ事業の売上収益は、前期にあった大型案件の売上の減少や企業向けパソコンの更新需要の一巡に加え、製造業や流通・サービス業におけるIT投資の抑制などにより、前期に比べ467億円(8.5%)減少し、5,031億円となりました。

調整後営業損益は、不採算プロジェクトを抑制したものの、売上が減少したことなどにより、前期に比べ39億円悪化し、482億円の利益となりました。

## ◆ネットワークサービス事業

売上収益	5,388億円	(前期比	11.6%増)
調整後営業損益	412億円	(同	106億円改善)

ネットワークサービス事業の売上収益は、通信事業者の5G導入を背景に移動ネットワーク領域や固定ネットワーク領域で増加したことなどにより、前期に比べ561億円(11.6%)増加し、5,388億円となりました。

調整後営業損益は、売上が増加したことなどにより、前期に比べ106億円改善し、412億円の利益となりました。

## ◆グローバル事業

売上収益	4,500億円	(前期比	8.7%減)
調整後営業損益	75億円	(同	107億円改善)

グローバル事業の売上収益は、海洋システムの増加に加え、アバロク・グループ社の連結化に伴いセーファーシティが増加したものの、ディスプレイの減少およびディスプレイ事業を展開する子会社の非連結化やワイヤレスバックホールの減少などにより、前期に比べ431億円(8.7%)減少し、4,500億円となりました。

調整後営業損益は、サービスプロバイダ向けやセーファーシティの収益性の改善、海洋システムの売上の増加に加え、子会社株式売却益の計上などにより、前期に比べ107億円改善し、75億円の利益となりました。

## ◆その他

売上収益	3,842億円	(前期比	6.9%減)
調整後営業損益	77億円	(同	167億円悪化)

その他の売上収益は、前期に比べ283億円(6.9%)減少し、3,842億円となりました。

調整後営業損益は、前期に比べ167億円悪化し、77億円の利益となりました。



## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、3兆6,686億円と前年度末に比べ5,453億円増加しました。流動資産は、売却目的で保有する資産が減少した一方、売上債権の回収などによる現金及び現金同等物の増加があったことなどにより、前年度末に比べ1,619億円増加し、1兆8,608億円となりました。非流動資産は、アバロク・グループ社の買収に伴う無形資産およびのれんの増加などにより、前年度末に比べ3,834億円増加し、1兆8,077億円となりました。

負債は、2兆1,067億円と前年度末に比べ980億円増加しました。これは、顧客からの前金等の増加により契約負債が増加したことおよび長期借入れなどによる有利子負債の増加などによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ274億円増加の7,029億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.54倍（前年度末比0.20ポイント改善）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ1,367億円減少の1,795億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.14倍（前年度末比0.21ポイント改善）となりました。

資本は、配当金の支払があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したことに加え、日本電信電話株に対する第三者割当増資の実行、株式の時価上昇および確定給付制度の再測定に伴いその他の資本の構成要素が増加したことなどにより、前年度末に比べ、4,473億円増加し、1兆5,618億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は1兆3,082億円となり、親会社所有者帰属持分比率は35.7%（前年度末比6.5ポイント改善）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,749億円の収入で、運転資金が改善したことおよび税引前利益が改善したことなどにより、前期に比べ130億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,225億円の支出で、有価証券および有形固定資産の売却による収入が増加したものの、アバロク・グループ社の買収に伴う子会社の取得による支出を計上したことなどにより、前期に比べ385億円支出額が増加しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは1,524億円の収入となり、前期に比べ254億円悪化しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の返済、社債の償還および長期借入金の返済による支出があったものの、長期借入れ、株式の発行、非支配持分への子会社持分売却および社債の発行による収入などにより、14億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、5,233億円となり、前年度末に比べ1,641億円増加しました。

## (4) 今後の見通し

2021年度の売上収益は、ディスプレイ事業を展開する子会社の非連結化に伴う減収があるものの、アバロク・グループ社の連結化による増収などにより、3兆円を計画しています。営業損益は、「2025中期経営計画」に基づいた収益構造を変革するための戦略的費用を積極投入することに加え、2020年度に計上した土地売却益および子会社株式売却益がなくなることなどにより、1,200億円の利益を計画しています。親会社の所有者に帰属する当期損益については、670億円の利益を計画しています。また、調整後営業損益は1,550億円の利益、親会社の所有者に帰属する調整後当期損益は900億円の利益を計画しています。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本効率を重視した事業運営を行うとともに、成長領域への投資や財務基盤の充実をはかることが長期的な企業価値の創出につながると考えており、各期の利益状況や今後の資金需要等を総合的に考慮した株主還元を努めてまいります。

2020年度の配当については、本業の利益である営業損益が期初公表値を上回ったことなどから、期初の公表値より1株当たり10円増配の1株につき90円（中間配当金は1株につき40円）としました。なお2021年度については、年間配当金は1株につき100円（中間配当金は1株につき50円）を予定しています。

また、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

## 2. 企業集団の状況

NECグループの連結子会社(301社)をセグメントごとに記載すると概ね次のとおりです。

2021年3月31日現在

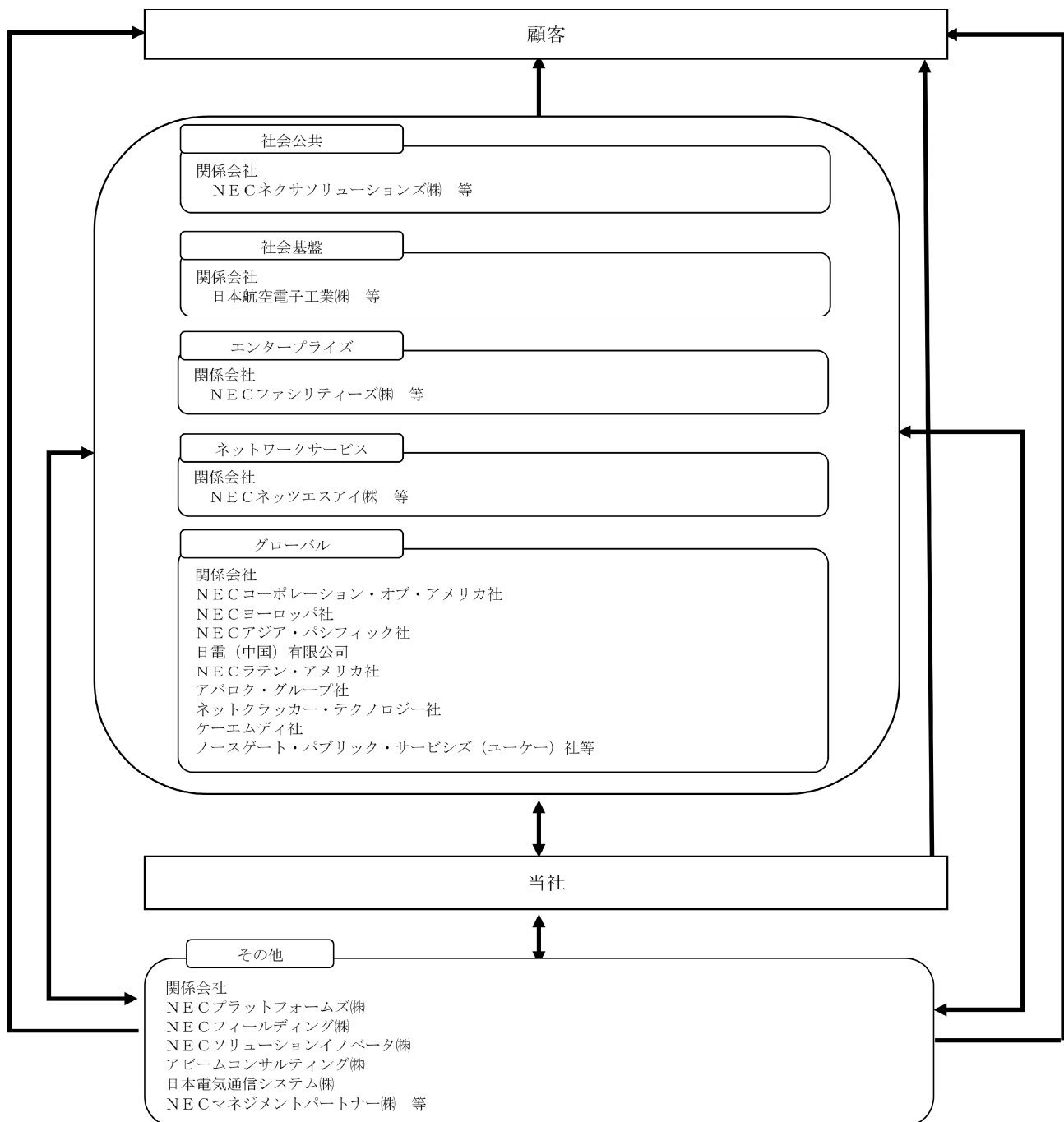
セグメント	子会社
社会公共事業	NECネクサソリューションズ(株) 等
社会基盤事業	日本航空電子工業(株) 等
エンタープライズ事業	NECファシリティーズ(株) 等
ネットワークサービス事業	NECネッツエスアイ(株) 等
グローバル事業	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国] NECヨーロッパ社 [英国] NECアジア・パシフィック社 [シンガポール] 日電(中国) 有限公司 [中国] NECラテン・アメリカ社 [ブラジル] アパロク・グループ社 [スイス] ネットクラッカー・テクノロジー社 [米国] ケーエムディ社 [デンマーク] ノースゲート・パブリック・サービスズ(ユーケー)社 [英国] 等
その他	NECプラットフォームズ(株) NECフィールドディング(株) NECソリューションイノベータ(株) アビームコンサルティング(株) 日本電気通信システム(株) NECマネジメントパートナー(株) 等

(注) 金融商品取引所に株式を公開している子会社

東証1部…日本航空電子工業(株)、NECネッツエスアイ(株)

なお、NECグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

2021年3月31日現在



(注) 矢印は、製品の設計、開発、製造および販売ならびにサービスの提供関係を示しています。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NECグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上などを目的とし、2016年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		359,252	523,345
営業債権及びその他の債権		737,484	740,448
契約資産		247,625	270,322
棚卸資産		199,326	185,548
その他の金融資産		5,584	9,573
その他の流動資産		108,436	131,596
小計		1,657,707	1,860,832
売却目的で保有する資産	5	41,210	—
流動資産合計		1,698,917	1,860,832
非流動資産			
有形固定資産(純額)	3	558,077	553,171
のれん		182,334	300,530
無形資産(純額)		199,093	368,858
持分法で会計処理されている投資		74,092	73,316
その他の金融資産		219,326	210,427
繰延税金資産		165,183	133,881
その他の非流動資産		26,232	167,549
非流動資産合計		1,424,337	1,807,732
資産合計		3,123,254	3,668,564

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		460,881	467,638
契約負債		195,152	250,011
社債及び借入金		154,992	51,510
未払費用		191,440	215,965
リース負債		47,085	47,480
その他の金融負債		14,995	19,670
未払法人所得税等		12,624	28,147
引当金		59,412	55,381
その他の流動負債		55,153	61,721
小計		1,191,734	1,197,523
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5	30,133	—
流動負債合計		1,221,867	1,197,523
非流動負債			
社債及び借入金		364,828	488,739
リース負債		108,514	115,127
その他の金融負債		42,402	34,974
退職給付に係る負債		224,469	191,907
引当金		12,369	20,421
その他の非流動負債		34,282	58,047
非流動負債合計		786,864	909,215
負債合計		2,008,731	2,106,738
資本			
資本金		397,199	427,831
資本剰余金		139,735	168,965
利益剰余金		436,361	564,660
自己株式		△4,157	△1,578
その他の資本の構成要素	4	△58,464	148,273
親会社の所有者に帰属する持分合計		910,674	1,308,151
非支配持分		203,849	253,675
資本合計		1,114,523	1,561,826
負債及び資本合計		3,123,254	3,668,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上収益		3,095,234	2,994,023
売上原価		2,207,675	2,132,840
売上総利益		887,559	861,183
販売費及び一般管理費		752,690	732,989
その他の損益(△は損失)		△7,260	25,565
営業利益		127,609	153,759
金融収益	6	8,477	9,691
金融費用	6	15,464	10,613
持分法による投資利益		3,347	4,994
税引前利益		123,969	157,831
法人所得税費用		11,250	△4,035
当期利益		112,719	161,866
当期利益の帰属			
親会社の所有者		99,967	149,606
非支配持分		12,752	12,260
当期利益		112,719	161,866
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	10	385.02	557.18
希薄化後1株当たり当期利益(円)	10	385.01	557.18

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期利益		112,719	161,866
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		△20,297	56,645
確定給付制度の再測定		2,160	127,347
持分法によるその他の包括利益		△84	280
純損益に振り替えられることのない項目合計		△18,221	184,272
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△14,776	30,522
キャッシュ・フロー・ヘッジ		22	△1,305
持分法によるその他の包括利益		△175	638
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△14,929	29,855
税引後その他の包括利益		△33,150	214,127
当期包括利益		79,569	375,993
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		69,622	356,343
非支配持分		9,947	19,650
当期包括利益		79,569	375,993



## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日残高		397,199	138,824	354,582	△3,547	△28,119	858,939	200,742	1,059,681
当期利益		-	-	99,967	-	-	99,967	12,752	112,719
その他の包括利益		-	-	-	-	△30,345	△30,345	△2,805	△33,150
包括利益		-	-	99,967	-	△30,345	69,622	9,947	79,569
自己株式の取得		-	-	-	△674	-	△674	-	△674
自己株式の処分		-	△0	-	63	-	63	-	63
配当金	8	-	-	△18,188	-	-	△18,188	△4,941	△23,129
非支配株主へ付与された プット・オプション 子会社に対する 所有者持分の変動		-	912	-	-	-	912	-	912
		-	0	-	-	-	0	△1,899	△1,899
所有者との取引額合計		-	912	△18,188	△611	-	△17,887	△6,840	△24,727
2020年3月31日残高		397,199	139,735	436,361	△4,157	△58,464	910,674	203,849	1,114,523

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高		397,199	139,735	436,361	△4,157	△58,464	910,674	203,849	1,114,523
当期利益		-	-	149,606	-	-	149,606	12,260	161,866
その他の包括利益		-	-	-	-	206,737	206,737	7,390	214,127
包括利益		-	-	149,606	-	206,737	356,343	19,650	375,993
新株の発行		30,632	30,374	-	-	-	61,006	-	61,006
自己株式の取得		-	-	-	△640	-	△640	-	△640
自己株式の処分		-	20	-	3,219	-	3,239	-	3,239
配当金	8	-	-	△21,307	-	-	△21,307	△5,400	△26,707
子会社に対する 所有者持分の変動		-	△1,164	-	-	-	△1,164	35,576	34,412
所有者との取引額合計		30,632	29,230	△21,307	2,579	-	41,134	30,176	71,310
2021年3月31日残高		427,831	168,965	564,660	△1,578	148,273	1,308,151	253,675	1,561,826

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		123,969	157,831
減価償却費及び償却費		166,360	167,613
減損損失		6,384	4,035
引当金の増減額 (△は減少)		△5,639	△5,749
金融収益	6	△8,477	△9,691
金融費用	6	15,464	10,613
持分法による投資損益 (△は益)		△3,347	△4,994
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△26,263	4,120
契約資産の増減額 (△は増加)		11,911	△20,139
棚卸資産の増減額 (△は増加)		11,430	19,249
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		1,653	4,926
契約負債の増減額 (△は減少)		11,536	24,652
その他 (純額)		△20,517	△50,443
小計		284,464	302,023
利息及び配当金の受取額		6,947	5,161
利息の支払額		△9,052	△7,813
法人所得税の支払額		△20,496	△24,464
営業活動によるキャッシュ・フロー		261,863	274,907
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△72,825	△59,307
有形固定資産の売却による収入		6,903	41,761
無形資産の取得による支出		△16,372	△11,629
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出		△1,820	△2,620
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入		12,279	97,107
子会社の取得による支出		△6,935	△202,588
子会社の取得による収入		52	100
子会社の売却による収入		—	8,444
子会社の売却による支出		△220	△2,969
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出		△376	△230
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入		2,098	8,448
その他 (純額)		△6,807	992
投資活動によるキャッシュ・フロー		△84,023	△122,491

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△4,349	△47,333
長期借入れによる収入		37,879	99,181
長期借入金の返済による支出		△48,723	△44,009
社債の発行による収入		—	35,000
社債の償還による支出		—	△55,000
リース負債の返済による支出		△53,620	△57,530
株式の発行による収入		—	60,893
非支配持分への子会社持分売却による収入		—	35,000
配当金の支払額	8	△18,177	△21,296
非支配持分への配当金の支払額		△4,939	△5,396
自己株式の処分による収入		63	3,239
その他(純額)		119	△1,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		△91,747	1,394
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△4,496	6,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		81,597	159,932
現金及び現金同等物の期首残高		278,314	359,252
売却目的で保有する資産への振替に伴う			
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5	△659	4,161
現金及び現金同等物の期末残高		359,252	523,345

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 重要な会計方針

以下に記載している会計方針は、別途記載がない限り、当連結財務諸表に記載しているすべての期間について継続的に適用されており、当社グループによって首尾一貫して適用されます。

## (1) 連結の基礎

## ① 子会社

当社の連結財務諸表は、当社およびその子会社の財務諸表に基づき作成します。当社グループ内のすべての重要な債権債務残高および取引は連結財務諸表の作成に際して消去します。

子会社とは、直接的または間接的に当社により支配されている企業をいいます。当社グループは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワー（関連性のある活動を指図する現在の能力）によりそのリターンに影響を及ぼす能力を有する場合に、企業を支配していると判断します。当社グループが企業を支配しているかの判断には、議決権または類似の権利の状況、契約上の取り決め、およびその他の関連する要因が考慮されます。

子会社の財務諸表は、当該子会社に対する支配を獲得した日から支配を喪失した日まで、連結財務諸表に含めます。子会社の財務諸表は、当社が適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて調整します。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識します。

子会社に対する支配を喪失した場合、支配の喪失後に保持している持分は、支配の喪失日の公正価値で再測定され、当該再測定および売却した持分の処分に伴う利得または損失は、純損益で認識します。

## ② 関連会社および共同支配の取決めに対する投資

関連会社とは、当社グループがその財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、共同支配または支配していない企業をいいます。

共同支配の取決めとは、複数の当事者が共同支配を有する取決めをいいます。共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に対する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致合意を必要とする場合にのみ存在します。当社グループは、共同支配の取決めを共同支配事業と共同支配企業のいずれかに分類します。共同支配の取決めの分類を共同支配事業とするのか共同支配企業とするのかは、当該取決めの当事者の権利および義務に応じて決定します。共同支配企業は、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めです。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している共同支配の取決めです。なお、当社グループにとって重要な共同支配事業はありません。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、持分法を用いて会計処理し、取得原価で認識します。当初認識後、関連会社および共同支配企業の純損益およびその他の包括利益に対する当社グループの持分は、帳簿価額を増額または減額することで認識します。

持分法の適用に際して、関連会社および共同支配企業の財務諸表は、当社の適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて調整します。

関連会社および共同支配企業に対する投資に関する減損は、投資の回収可能価額を帳簿価額と比較することにより測定します。減損損失は、純損益で認識しており、回収可能価額の算定に用いた見積りの変更により回収可能価額が増加する場合は、戻し入れます。

## ③企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理します。

子会社の取得に伴い移転した対価は、当社グループが移転した資産、当社グループに発生した被取得企業の旧所有者に対する負債および当社グループが発行した資本持分の公正価値で測定されます。

特定の取得に対する対価には、マイルストーンや販売目標の達成など、将来の事象に左右される支払いが含まれます。

当社グループは、取得した識別可能な資産ならびに引き受けた負債および特定の偶発負債を、取得日の公正価値で測定します。当社グループは、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。

当社はのれんを、譲渡対価の公正価値、被取得企業のすべての非支配持分の金額、および当社グループが従来保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計から、取得日時点における識別可能な取得資産および引受負債の公正価値を控除した額として測定します。

仲介手数料、弁護士等の専門家報酬等、企業結合に関連して当社グループに発生する取得関連費用は、発生した期間に費用処理します。

## (2) 外貨換算

## ①外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートを使用して当社グループ各社の機能通貨に換算します。外貨建の貨幣性資産および負債は、報告期間の末日の為替レートで機能通貨に換算します。取得原価で測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算します。公正価値で測定されている外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算します。貨幣性項目の決済または換算によって生じた為替差額は、純損益で認識します。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産およびヘッジが有効な範囲内におけるキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段から生じる換算差額は、その他の包括利益で認識します。

## ②在外営業活動体

在外営業活動体の資産および負債は、報告期間の末日の為替レートにより円貨に換算し、収益および費用は為替レートが著しく変動している場合を除き期中平均レートにより円貨に換算します。表示通貨への換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識します。在外営業活動体を処分する場合には、この在外営業活動体に関連する為替換算差額の累積金額を処分にかかる利得または損失の一部として純損益に振り替えます。

## (3) 金融商品

## ①非デリバティブ金融資産

当社グループは、非デリバティブ金融資産を、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の各区分に分類します。当社グループは、原則として、ベンチャーキャピタル等への投資を除き、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に指定するという取消不能な選択を行っています。

当社グループは、償却原価で測定する金融資産をそれらの発生日に当初認識します。その他のすべての金融資産は、金融商品の契約の当事者となった時においてのみ、金融資産を連結財政状態計算書に認識します。

当社グループは、金融資産について、当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、当該金融資産の譲渡において、当該金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を移転し、かつ所有にかかるリスクと経済価値の実質的にすべてを移転した場合に、認識を中止します。金融資産の認識の中止を行ったものの金融資産に対する支配の保持をもたらさない持分を引き続き保有しているものについては、別個に資産または負債として認識します。

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類します。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時、公正価値に直接取引費用を加算して測定します。なお、重大な金融要素を含まない営業債権については取引価格によって測定します。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定します。実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得または損失は、当期の純損益に認識します。

当社グループは、原則として、ベンチャーキャピタル等への投資を除き、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという選択を行っています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識時、公正価値に直接取引費用を加算して測定し、当初認識後は公正価値で測定します。

公正価値の変動はその他の包括利益に含めて認識し、純損益に振り替えることはありません。また、当社グループは、その他の包括利益に累積された金額をその後利益剰余金に振り替えることはありません。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品からの配当金については、配当金が明らかに投資原価の一部の回収である場合を除き、金融収益として純損益に認識します。

上記の償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類します。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識後も公正価値で測定し、その変動は純損益で認識します。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる利得または損失は、純損益に認識します。

## ②金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産にかかる減損について、各報告日において、測定する金融資産にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかを評価することにより、当該金融資産にかかる予想信用損失に対して貸倒引当金を認識します。当初認識以降に当該金融資産にかかる信用リスクが著しく増大していない場合には、報告期間の末日後12ヵ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヵ月の予想信用損失）に基づき貸倒引当金を測定します。一方、当初認識以降に当該金融資産にかかる信用リスクが著しく増大している場合または金融資産が信用減損している場合、予想信用損失にかかる引当金は、当該金融資産の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）に基づいて計算されます。ただし、売上債権などの営業債権および契約資産については常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定します。

信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づき判断し、債務不履行発生リスクに変動があるかの判断にあたっては、深刻な財政困難、契約違反、債務者が破産または他の財務上の再編を行う可能性の増加を考慮します。貸倒引当金繰入額および戻入額は、純損益で認識します。

## ③非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債を、償却原価で測定する金融負債に分類します。また、負債証券はその発行日に当初認識します。その他のすべての金融負債は、その金融商品の契約の当事者となった日に当初認識します。当社グループは、契約上の義務が免責、取消または失効となった時に、認識を中止します。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しており、当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定します。利息発生額は連結損益計算書の金融費用に含めています。

## ④デリバティブ金融商品

当社グループは、為替リスクおよび金利リスクをヘッジする目的で、為替予約、金利スワップ、通貨オプション等のデリバティブを利用します。デリバティブは公正価値で当初認識し、その後も公正価値で再測定されます。ヘッジ手段として指定されたデリバティブは、開始時にキャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジまたは純投資ヘッジに分類されます。ヘッジ手段として指定されないデリバティブについて、公正価値の変動は、純損益で認識します。ヘッジ手段として指定されたデリバティブについては、当社グループは、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的、ならびにヘッジ取引およびヘッジされたリスクにかかる戦略を文書化します。当社グループはまた、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ手段が特定のヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために非常に有効であるかについての評価を実施します。公正価値ヘッジまたは純投資ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブは現在当社グループに存在しません。

## ⑤キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動のうち、有効部分はその他の包括利益で認識され、非有効部分は、直ちに純損益で認識されます。その他の資本の構成要素に累積された金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期に、純損益に振り替えられます。ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ヘッジ会計の要件をもはや満たしていない場合、予定取引の発生がもはや見込まれない場合または指定を取り消した場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジによるヘッジ会計を将来に向かって中止します。なお、国際会計基準（IAS）第39号のヘッジ会計を継続して適用するオプションを選択しています。

## (4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資から構成されます。

## (5) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定します。取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体・除去費用および土地の原状回復費用、ならびに資産計上すべき借入コストが含まれます。有形固定資産の重要な構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合、それぞれ別個(主要構成要素)の有形固定資産項目として会計処理します。有形固定資産の処分損益は、純損益で認識します。

土地および建設仮勘定など減価償却を行わない資産を除き、資産は、資産の見積耐用年数にわたり、主に定額法により認識します。残存価額は、耐用年数到来時の売却価格(処分費用控除後)を見積ることができるものを除き、ゼロとします。

主な有形固定資産の種類別の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	7～60年
機械及び装置	2～22年
工具、器具及び備品	2～20年

減価償却方法、耐用年数および残存価額は、各報告期間の末日に見直しを行い、必要に応じて変更します。

## (6) のれん

子会社の取得により認識されるのれんは、個別に識別されない他の資産とともに発生する将来の経済的便益を表す資産です。のれんは償却を行わず、少なくとも年に1回およびのれんが配分された資金生成単位について減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行います。当社グループは、移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の金額、および従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総額が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の正味の金額を超過する額としてのれんを当初測定します。当該金額の総計が被取得企業の識別可能資産および引受負債の正味の金額を下回る場合、その差額は割安購入益として純損益で認識します。

## (7) 無形資産

市場販売目的のソフトウェアおよび自社利用目的のソフトウェアの開発費用は、以下のすべてを立証できる場合に限り、無形資産として資産計上します。

- ・使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用または売却する能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

特許権やライセンス等のその他の無形資産は、取得時に取得価額で認識します。企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した資産化された開発費等の無形資産は取得日の公正価値で計上します。

無形資産で耐用年数が確定できるものについては、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、主として定額法により償却します。無形資産の償却費は、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に含まれます。顧客関係は、見積耐用年数にわたり、定額法により償却します。市場販売目的のソフトウェアは、見込有効期間における見込販売数量に基づいて償却しますが、当該償却方法が将来の経済的便益が消費されるパターンを反映しない場合には、残存耐用年数にわたり定額法により償却します。自社利用目的のソフトウェアは、見込利用可能期間にわたり、定額法により償却します。特許権やライセンス等のその他の無形資産についても、当該資産が使用可能な状態になった日から契約期間等の見積耐用年数にわたり、将来の経済的便益が消費されるパターンを反映する方法によって償却します。

主な無形資産の種類別の見積耐用年数は以下のとおりです。

市場販売目的ソフトウェア	1～9年
自社利用目的ソフトウェア	3～5年
顧客関係	3～19年
企業結合により取得し資産化された開発費	7～17年
その他	2～10年

耐用年数を確定できる無形資産の償却方法、耐用年数および残存価額は、各報告期間の末日に見直しを行い、必要に応じて変更します。

#### (8) リース

当社グループは、契約時に、その契約がリースであるか、またはその契約にリースが含まれているかを判定します。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、その契約はリースまたはリースを含んでいます。また、当社グループは、リース期間が12ヵ月以内の短期リースおよび原資産が少額であるリースについて、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択しています。これらのリースに関して、当社グループは、リース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識します。

##### 借手のリース

当社グループは、リースの開始日において、原資産を使用する権利を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識します。

リース負債は、開始日に支払われていないリース料の現在価値で測定します。そのリース料は、リースの計算利率が容易に算定できる場合には、計算利率を用いて割り引きますが、計算利率が容易に算定できない場合には、借手の追加借入利率を用いて割り引きます。

リース負債の測定に含められるリース料は、次の額で構成されます。

- ・ 固定リース料（実質上の固定リース料を含む）
- ・ 変動リース料のうち、指数またはレートに応じて決まる金額（当初測定には開始日現在の指数またはレートを使用）
- ・ 残価保証に基づいて当社グループが支払うと見込まれる金額
- ・ 購入オプションおよび延長オプションを当社グループが行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・ リースの解約に対するペナルティの支払額（当社グループが解約オプションを行使しないことが合理的に確実である場合を除く）

リース負債は、実効金利法に基づく償却原価で事後測定し、指数またはレートの変動、残価保証に基づく当社グループの見積支払額、または当社グループが購入オプション、延長オプションまたは解約オプションを行使するかの判定の変更により、将来のリース料の変動が発生した場合に再測定されます。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に、開始日以前に支払ったリース料等を調整した額で当初測定し、開始日から原資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法により減価償却します。原資産の見積耐用年数はその有形固定資産の見積耐用年数と整合するよう決定されます。また、開始日後は、使用権資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定について調整した額で測定されます。使用権資産は、連結財政状態計算書において、「有形固定資産」に含めて表示されています。

#### (9) 棚卸資産

棚卸資産の評価額は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定します。棚卸資産の測定において、代替性がある場合には先入先出法または総平均法により測定し、代替性がない場合には個別法により測定します。

取得原価には、棚卸資産の取得にかかる費用、製造費および加工費、ならびに当該棚卸資産を現在の場所および状態とするまでに要したその他の費用が含まれます。製造棚卸資産および仕掛品については、正常操業度に基づく製造間接費の適切な配賦額を含めます。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積販売費用を控除した額です。



## (10) 非金融資産の減損

当社グループは、各報告期間の末日現在、棚卸資産、繰延税金資産、売却目的で保有する資産、従業員給付から生じる資産、契約資産、および顧客との契約獲得のためのコストから生じる資産を除く非金融資産の帳簿価額が減損している可能性を示す兆候の有無を判定します。当該判定は、資産または資金生成単位について行われます。資金生成単位は、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループです。減損損失は純損益で認識し、帳簿価額はその回収可能価額まで減額します。回収可能価額は、資産が他の資産または資産グループから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合を除き、個別の資産または資金生成単位ごとに決定します。当社グループの全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出さないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位について回収可能価額を算定します。全社資産は、のれん以外の資産で、検討の対象である資金生成単位と他の資金生成単位の双方のキャッシュ・インフローに寄与する資産をいい、間接部門で保有する土地や建物が含まれます。

回収可能価額は、資産または資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額とします。使用価値とは、資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値です。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産または資金生成単位に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引きます。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産は、毎年同時期に、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された資金生成単位のレベルで回収可能価額の見積りを行います。上記の他、減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行います。

過年度において、のれん以外の資産について認識した減損損失は、認識した減損損失がもはや存在しないかまたは減少している可能性を示す兆候があり、かつ、減損損失を最後に認識してから、当該資産の回収可能性の算定に用いた見積りに変更があった場合にのみ、減損損失を戻し入れます。減損損失の戻し入れは、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限とします。なお、のれんについては減損損失の戻し入れを行いません。

## (11) 売却目的で保有する資産

非流動資産または処分グループの帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引により回収が見込まれる場合には、売却目的で保有する資産または処分グループに分類します。分類の条件は、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ売却の可能性が非常に高い場合にのみ満たされます。当社グループが子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約する場合で、かつ上記の条件を満たす場合、当社グループが売却後も従前の子会社に対する非支配持分を有するか否かにかかわらず、当該子会社のすべての資産および負債を、売却目的保有に分類します。売却目的保有に分類された非流動資産または処分グループは、その帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定します。売却目的保有に分類された有形固定資産や無形資産について、減価償却または償却は行いません。

## (12) 従業員給付

## ① 確定給付型制度

当社グループの確定給付型制度には、確定給付型年金制度および退職一時金制度が含まれます。確定給付型制度にかかる負債または資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除します。当社グループは確定給付制度債務を、制度ごとに区別して、従業員が過年度および当年度において提供した勤務の対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引くことによって算定します。割引率は、上記債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ、支払見込給付と同じ通貨建ての、報告期間の末日における優良社債の利回りによります。当社グループでは、各確定給付制度債務について、確定給付制度債務の現在価値、勤務費用および過去勤務費用の決定に、予測単位積増方式を用いています。制度改訂または縮小により生じる過去勤務費用は、制度改訂または縮小の発生時に純損益として認識します。確定給付制度の再測定はその純額を一括してその他の包括利益で認識し、その後利益剰余金への振替は行いません。

## ② 確定拠出型年金制度

確定拠出型年金制度は、当社グループが一定額の掛金を別個の事業体（基金）に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的または推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型年金制度の拠出債務は、従業員が勤務を提供した期間に、従業員給付費用として純損益で認識します。

## (13) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に認識します。

## (14) 売上収益

当社グループは、下記の5ステップアプローチにより収益を認識します。（IFRS第9号「金融商品」に基づく利息および配当収益等ならびにIFRS第16号「リース」に基づく受取りリース料を除く。）

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

## 顧客との契約における別個の履行義務の特定

当社グループは、ハードウェアおよびパッケージソフトウェアの提供に関する契約、ならびに役務の提供およびシステム・インテグレーション/工事に関わる顧客との契約から収益を認識します。これらの契約から当社グループは別個の約束された財またはサービス（履行義務等）を特定し、それらの履行義務に対応して収益を配分します。

当社グループは、約束された財またはサービスが別個のものである場合、すなわち、財またはサービスを顧客に移転するという約束が契約の中の他の約束と区分して識別可能であり、かつ、顧客がその財またはサービスからの便益をそれ単独でまたは顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせて得ることができる場合、区分して会計処理します。

## 取引価格の算定

当社グループは、取引価格を算定するにあたり、変動対価、変動対価の見積りの制限、契約における重大な金融要素の存在、現金以外の対価および顧客に支払われる対価からの影響を考慮します。

当社グループは、変動対価として、主に販売促進活動の一環で販売代理店等の顧客に対して提供される販売奨励金等を認識しています。顧客から受け取る対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動対価を見積り、その不確実性が解消される際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、売上収益に含めて処理しています。販売奨励金は、販売店別・製品別の過去の販売実績を考慮の上、期待値法に基づき見積ります。

契約が金融要素を含んでいるか、および金融要素が契約にとって重大であるかを評価する際には約束した対価の金額と約束した財またはサービスの現金販売価格との差額、約束した財またはサービスを顧客に移転する時点と、顧客が当該財またはサービスに対して支払いを行う時点との間の予想される期間の長さ、関連性のある市場での実勢金利を考慮し判断します。

## 取引価格の履行義務への配分

当社グループは、約束した財またはサービスを顧客に移転すると交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を描写する金額で取引価格をそれぞれの履行義務へ配分します。取引価格をそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財またはサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分します。独立販売価格が直接的に観察可能ではない場合には独立販売価格を見積ります。ハードウェアおよびパッケージソフトウェアの提供に関する顧客との契約については、主に市場価格調整アプローチに基づき独立販売価格を見積っています。役務の提供およびシステム・インテグレーション/工事に関わる顧客との契約については、主に予想コストにマージンを加算するアプローチに基づき独立販売価格を見積っています。

## 履行義務の充足

当社グループは、約束した財またはサービスを顧客に移転することによって履行義務を充足した時に、または一定期間にわたり履行義務を充足するにつれて、収益を認識します。財またはサービスに対する支配を一定の期間にわたり移転し履行義務を充足する場合は、当社グループの履行によって提供される便益を、履行するにつれて同時に受け取って消費する、履行が資産を創出するかまたは増価させ、顧客が当該資産の創出または増価につれてそれを支配する、または、履行が他に転用できる資産を創出せず、かつ、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している場合であり、収益を一定期間にわたり認識します。上記以外の場合には、資産に対する支配が顧客に移転したと判断した一時点で収益を認識します。

## 製品・サービスの種類ごとの履行義務および収益の測定方法

## ハードウェアおよびパッケージソフトウェアの提供に関する契約

ハードウェアおよびパッケージソフトウェアの提供に関する主な内容は、ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース）、企業ネットワーク（IPテ

レフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品)、ネットワークインフラ(コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ・スイッチ、ワイヤレスバックホール)等です。

当社グループは、支配が顧客に移転したと判断した時点で収益を認識します。支配が顧客へ移転した時点を決定するにあたり、(a)資産に対する支払いを受ける権利を有している、(b)顧客が資産に対する法的所有権を有している、(c)資産の物理的占有を移転した、(d)顧客が資産の所有に伴う重大なリスクと経済価値を有している、(e)顧客が資産を検収しているか否かを考慮します。一般的に、支配の顧客への移転の時期は顧客の検収に対応しています。サーバ、ネットワークプロダクトなど、据付等の重要なサービスを要するハードウェアの販売による売上収益は、原則として、顧客の検収時に認識します。パソコン、電子デバイス製品などの標準的なハードウェアの販売による売上収益は、原則として、当該ハードウェアに対する支配が顧客に移転する引渡時に認識します。

#### 役務の提供に関する契約(保守およびアウトソーシングを含む)/システム・インテグレーション/工事に関する契約

役務の提供およびシステム・インテグレーション/工事の主な内容はシステム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、セーフティー(パブリックセーフティ、デジタルガバナメント、デジタルファイナンス)、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス(Operation Support System(OSS)/Business Support System(BSS))、サービス&マネジメント(OSS/BSS、サービスソリューション)、ネットワークインフラ(海洋システム)、アウトソーシング・クラウドサービス、サポート(保守)等です。

上記サービスの提供は、通常、(a)当社グループの履行によって提供される便益をその履行につれて顧客が同時に受け取って消費する、(b)当社グループの履行が資産を創出するかまたは増価させその創出または増価につれて顧客が当該資産を支配する、または、(c)当社グループの履行が他に転用できる資産を創出せず、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務です。サービスの提供の売上収益は、履行義務の完全な充足に向けた進捗度を合理的に測定できる場合は進捗度の測定に基づいて、進捗度を合理的に測定できない場合は履行義務の結果を合理的に測定できるようになるまで発生したコストの範囲で、認識します。

一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約は、原則としてプロジェクト見積総原価に対する連結会計期末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて売上収益を認識します。ただし、契約開始時に当社が履行する義務に関してマイルストーンが定められている場合は、当該マイルストーンの達成に基づいて売上収益を認識します。

継続して役務の提供を行うサービス契約は、サービスが提供される期間に対する提供済期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて売上収益を認識します。単位あたりで課金するアウトソーシング・サービスは、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で売上収益を認識します。時間単位で課金されるサービスは、サービス契約期間にわたり売上収益を認識します。メンテナンスは原則としてサービスが履行される期間にわたり売上収益を認識しますが、時間単位で課金する契約については実績金額をもとに売上収益を認識します。

なお、契約当初に見積った売上収益、進捗度または発生原価に変更が生じた場合は、見積りの変更による累積的影響を、当該変更が明らかとなり見積り可能となった連結会計期間に純損益で認識します。

#### 複合取引

複合取引とは、ハードウェア販売とその付帯サービス、あるいはソフトウェア販売とその後のサポートサービスなどのように複数の財またはサービスが一つの契約に含まれるものです。顧客に約束している財またはサービスは、顧客がその財またはサービスからの便益をそれ単独でまたは顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせ得ることができる(すなわち、当該財またはサービスが別個のものとなり得る)場合、かつ、財またはサービスを顧客に移転するという企業の約束が契約の中の他の約束と区分して識別可能である(すなわち、当該財またはサービスが契約の観点において別個のものである)場合には、別個の履行義務として識別します。取引前述の通り、価格を関連のある独立販売価格に基づいて各履行義務に配分します。

#### 進捗度の測定方法

当社グループは、収益を一定期間にわたり認識する場合、約束した財またはサービスに対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するため進捗度を測定します。進捗度を合理的に測定できる場合にのみ、一定の期間にわたり充足される履行義務についての収益を認識します。また、進捗度を合理的に測定できない場合については、発生したコストの範囲でのみ収益を認識します。

#### 製品保証

当社グループは、製品販売後または受託開発プログラム引渡後、契約に基づき一定期間無償で修理・交換を行っており、製品保証引当金については売上高等に対する過去の実績率や追加原価の発生可能性を個別検証した結果を基礎として見積額を認識します。顧客に対して、個別に、または当該瑕疵担保に加えて追加で製品保証を提供する場合には、当該製品保証を別個の履行義務として特定し、取引価格を配分のうえ、製品保証期間にわたり収益を計上します。

## 契約資産および契約負債

契約資産は企業が顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利（当該権利が、時の経過以外の何か（例えば、企業の将来の履行）を条件としている場合）であり、契約負債は顧客に財またはサービスを移転する企業の義務のうち、企業が顧客から対価を受け取っている（または対価の金額の期限が到来している）ものです。工事契約から生じる前受金については、契約負債に計上します。

## 契約コスト

顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識します。償却方法は、当該資産に関連する財またはサービスの顧客への移転と整合的で規則的な基礎で償却します。

## (15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されます。これらは、直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識します。

## ① 当期税金

当期税金は、報告期間の末日において施行または実質的に施行されている税率および税法を使用した、当年度の課税所得について納付すべき税額、または税務上の欠損金について還付されると見込まれる税額です。

## ② 繰延税金

繰延税金資産および負債は、会計上の資産および負債の帳簿価額と税務上の金額との一時差異および報告期間の末日時点における税務上の繰越欠損金に基づいて算定されています。

なお、次にかかる一時差異に対しては繰延税金資産または負債を認識しません。

- ・ 企業結合以外の取引で、会計上の利益と課税所得のどちらにも影響を与えない資産および負債の当初認識である場合
- ・ 子会社、関連会社および共同支配に対する投資にかかる一時差異について、予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ のれんの当初認識により将来加算一時差異が生じる場合

繰延税金資産および負債は、報告期間の末日に施行または実質的に施行されている法律に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定します。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と負債を相殺する法律上強制力のある権利が存在し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税企業体に課されている場合に、相殺します。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異に対して利用できる課税所得が発生すると見込まれる範囲内で認識します。

また、繰延税金資産の一部または全部の便益を実現させるのに十分な課税所得を稼得する可能性が高くなかった場合に、繰延税金資産を減額します。

## (16) 株主資本

## ① 普通株式

普通株式は、資本として分類します。普通株式の発行に直接関連する増分費用は、資本の控除項目として認識します。

## ② 自己株式

自己株式は、取得原価で認識され、資本から控除します。当社グループがその後自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識します。また、自己株式の取得・売却に直接関連して追加的に発生する費用は、資本からの控除として認識します。

## 3. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	930, 832	969, 500

## 4. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素の内訳は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
確定給付制度の再測定	△35, 326	89, 431
在外営業活動体の換算差額	△32, 415	△5, 712
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△609	△1, 841
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	9, 886	66, 395
合計	△58, 464	148, 273

## 5. 売却目的で保有する処分グループ

前連結会計年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産として分類していたNECディスプレイソリューションズ株は「グローバル」報告セグメントに属していましたが、当該子会社の66%の株式の譲渡が完了したことにより、2020年11月1日に連結子会社から除外されています。また、この株式譲渡に伴い、NECディスプレイソリューションズ株の商号をシャープNECディスプレイソリューションズ株に変更し、当該会社は当社の持分法適用関連会社となりました。さらに、昭和オプトロニクス株は株式の譲渡が完了したことにより、2020年6月1日に連結範囲から除外されています。

(単位: 百万円)

項 目	金 額
現金及び現金同等物	4, 161
営業債権及びその他の債権	12, 349
棚卸資産	16, 496
その他	8, 204
資産合計	41, 210

(単位: 百万円)

項 目	金 額
営業債務及びその他の債務	11, 786
その他	18, 347
負債合計	30, 133

当連結会計年度(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
金融収益		
受取利息	1,994	1,037
受取配当金	5,148	4,162
関連会社株式売却益	135	3,365
為替差益	—	758
その他	1,200	369
合計	8,477	9,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
金融費用		
支払利息	9,844	8,527
為替差損	3,560	—
その他	2,060	2,086
合計	15,464	10,613

(注) 当連結会計年度の金融収益に含まれる関連会社株式売却益は、主として㈱シンシアの株式売却によるものです。

「受取利息」は償却原価で測定する金融資産から発生しています。また、「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産から発生しています。さらに、「支払利息」は償却原価で測定する金融負債およびリース負債から発生しています。

## 7. 発行株式に関する事項

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
発行済株式総数：(千株)		
期首	260,473	260,473
期中増減	—	12,377
期末	260,473	272,850

(注) 千株未満を四捨五入しています。

## (変更事由の概要)

当社は、2020年6月25日付の取締役会の決議において、日本電信電話㈱を割当予定先として、第三者割当の方法による新株式の発行及び自己株式の処分を行うこと（以下総称して「本第三者割当増資」という。）としました。なお、当社は、同取締役会の決議において、日本電信電話㈱との間で、資本業務提携に関する契約を締結することとし、同日付で契約締結しています。また本第三者割当増資については2020年7月10日付けで払込が完了しています。

## 対象株式の種類および数：

普通株式 13,023,600株

## 内訳

- ① 発行新株式数 普通株式 12,376,600株  
② 処分自己株式数 普通株式 647,000株

## 払込金額：

1株につき4,950円

## 払込金額の総額

64,466,820,000円

## 8. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	10,393	利益剰余金	40	2019年3月31日	2019年6月3日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	7,795	利益剰余金	30	2019年9月30日	2019年12月2日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	10,393	利益剰余金	40	2020年3月31日	2020年6月1日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	10,914	利益剰余金	40	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	13,642	利益剰余金	50	2021年3月31日	2021年6月1日



## 9. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループには、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、および「グローバル事業」の5つの事業があり、各事業を報告セグメントとしています。事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ、当社グループの最高経営意思決定者である取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に評価を行う構成単位として定義されます。当社グループが展開する様々な事業は、主にサービスを提供する顧客の特性に基づいて次の5つの事業セグメント、およびその他の事業活動に分類されます。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

#### (社会公共事業)

主に公共、医療および地域産業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

#### (社会基盤事業)

主に官公およびメディア向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

#### (エンタープライズ事業)

主に製造業、流通・サービス業および金融業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

#### (ネットワークサービス事業)

主に国内の通信市場において、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ・スイッチ）、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）およびサービス&マネジメント（OSS/BSS、サービスソリューション）などの提供を行っています。

#### (グローバル事業)

セーフティー（パブリックセーフティ、デジタルガバナメント）、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス（OSS/BSS）、ネットワークインフラ（海洋システム、ワイヤレスバックホール）、システムデバイス（ディスプレイ、プロジェクト）および大型蓄電システムなどの提供を行っています。

(注) OSS: Operation Support System、BSS: Business Support System

### (2) 報告セグメントの変更、および報告セグメントごとの利益または損失の金額の算定方法に関する事項

2020年4月1日付で実施した制度変更および組織変更に伴い、セグメントの内容を変更しています。主な変更内容は、各ビジネスユニットの製品およびサービスを、他のビジネスユニットが顧客に提供した場合、製品およびサービスを主管するビジネスユニットの属するセグメントの収益として計上していましたが、今後は、顧客に提供したビジネスユニットが属するセグメントの収益として計上することとしたものです。これに伴い、「システムプラットフォーム」セグメントが事業セグメントではなくなるため、他のセグメントで計上される収益以外を「その他」に含めて表示することとしました。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）に関する事業開発の加速および親和性のある事業の統合による事業遂行力の強化を目的として実施した組織改正や子会社の管理体制の変更に伴うセグメントの変更を行っています。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しています。

報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）」を控除した金額としています。当社グループの収益全体に対する被取得企業の貢献度をより明確にすることを目的とした、潜在的な収益性を測定するための指標です。セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	478,352	678,767	549,796	482,692	493,073	2,682,680	412,554	—	3,095,234
セグメント間収益	15,556	4,241	44,417	9,498	524	74,236	12,605	△86,841	—
合計	493,908	683,008	594,213	492,190	493,597	2,756,916	425,159	△86,841	3,095,234
セグメント損益	34,236	64,198	52,080	30,566	△3,167	177,913	24,388	△56,503	145,798
買収により認識した 無形資産の償却費									△16,968
M&A関連費用									△1,221
営業利益									127,609
金融収益									8,477
金融費用									△15,464
持分法による投資利益									3,347
税引前利益									123,969

当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	425,060	692,876	503,074	538,810	449,988	2,609,808	384,215	—	2,994,023
セグメント間収益	13,472	3,829	38,431	8,543	674	64,949	6,709	△71,658	—
合計	438,532	696,705	541,505	547,353	450,662	2,674,757	390,924	△71,658	2,994,023
セグメント損益	39,361	59,399	48,210	41,204	7,495	195,669	7,695	△25,128	178,236
買収により認識した 無形資産の償却費									△22,769
M&A関連費用									△1,708
営業利益									153,759
金融収益									9,691
金融費用									△10,613
持分法による投資利益									4,994
税引前利益									157,831

(注) 1 「その他」の区分は、前連結会計年度および当連結会計年度ともにビジネスコンサルティングおよびパッケージソリューションサービスなどの事業を含んでいます

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前連結会計年度で△60,769百万円、当連結会計年度で△26,400百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。なお、セグメント損益の調整額には、当連結会計年度に売却した、相模原事業場の土地にかかる利益が含まれています。

(4) 地域別情報  
外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
日本	2,343,260	2,290,784
北米および中南米	164,075	132,455
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	234,097	228,396
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	353,802	342,388
合計	3,095,234	2,994,023

## 10. 1株当たり当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	99,967	149,606
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する当期利益	99,967	149,606
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する当期利益	99,967	149,606
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	259,644	268,504
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数 (千株)	259,644	268,504
基本的1株当たり当期利益 (円)	385.02	557.18
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	385.01	557.18

(注) 希薄化効果調整後の親会社の普通株主に帰属する当期利益は、当社子会社である日本航空電子工業株が発行する新株予約権による影響を加味しています。

## 1 1. 企業結合

前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

前連結会計年度において個別に重要な企業結合はありません

当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)

## 子会社の企業結合

当社は、デジタルファイナンス領域のソフトウェアやドメイン知識を獲得し、グローバルで同領域に事業参入するとともに、デジタルガバメント領域の事業強化を目指すため、スイスの金融ソフトウェア企業であるアバロク・グループ社を100%所有する持株会社であるダブリューピー・エービー・シーエイチ・ホールディングス・ワン社の全株式をアバロク・グループ社の持株会、ウォーバーク・ピンカス社が運営する特別目的会社などから買収し、連結子会社としました。

本取引の概要は、次のとおりです。

## (1) 企業結合の概要

## ①対象会社の名称、事業の内容

名称 ダブリューピー・エービー・シーエイチ・ホールディングス・ワン社

事業の内容 金融機関向けソフトウェア事業

## ②企業結合を行った主な理由

買収対象であるアバロク・グループ社を含む当社グループのソフトウェアや技術を活用したSaaS型のビジネスモデルをコア事業としてグローバル展開することで、デジタルガバメント領域およびデジタルファイナンス領域を中心に一層の事業成長および収益性向上を目指すため

## ③企業結合日

2020年12月22日

## ④取得した議決権比率

取得日に取得した議決権比率 100.00%

## (2) 取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	216,886
合計	216,886

## (3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、株式取得に係る業務委託費用等1,298百万円を当連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## (4) 取得日における取得資産および引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	15,444
営業債権	13,504
その他	1,104
非流動資産	
有形固定資産	10,743
無形資産	178,024
その他	20,788
資産合計	239,607
流動負債	
営業債務	2,871
契約負債	23,764
その他	13,414
非流動負債	
金融債務	47,712
その他	33,160
負債合計	120,921
純資産	118,686

公正価値は、将来の業績予測に基づく将来キャッシュ・フローや割引率等の仮定に基づいて、一般に認められた評価技法を用いて決定しています。なお、営業債権の契約上の総額は13,875百万円であり、取得日において回収不能と見込まれるものは371百万円です。

## (5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	216,886
非支配持分	149
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	△118,686
取得により生じたのれん	98,349

非支配持分は、被取得企業グループの識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。のれんは、主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果を反映したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

## (6) 当社グループへの業績に与える影響

- ①当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の売上収益は16,415百万円、当期利益は662百万円です。
- ②当企業結合が期首に行われたと仮定した場合、当社グループの当連結会計年度の連結損益計算書の売上収益は3,042,864百万円、当期利益は163,915百万円となります。(監査対象外情報)

## 12. 後発事象

該当事項はありません。

## 5. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。